

平成28年度 宝塚市自立支援協議会 第2回 全体会 議事概要報告

日 時：平成29年（2017年）3月28日（火） 午後1時30分～午後4時

場 所：宝塚市総合福祉センター 大ホール

出席者：22名

1 開会

2 開催挨拶 宝塚市自立支援協議会 会長

3 「第一部」

○宝塚市自立支援協議会設置要綱・運営要綱の改正について

宝塚市自立支援協議会は、関係機関等の情報共有、連携の緊密化及び地域の体制整備に関する協議の場であることから、ひとつの答えを出す答申等を行う審議会ではなく、意見交換を行う懇話会と位置付ける。

○専門部会活動結果報告について

（1）しごと部会

① 上半期の活動「合同事業所説明会」について

今年で4回目の開催となったが、過去最大規模の集客を記録した。
広報活動に力を入れた甲斐もあり、イベントの存在が広く浸透しつつあることが伺える。

② 下半期の活動予定「雇用啓発セミナー」について

こちらも100名に迫る勢いの参加者数を記録し、過去最大規模の催しとなった。
今年は新明和工業の子会社から講師を招き、障害者雇用および合理的配慮について、企業としての取り組みをお話いただいた。

③ 今後の取り組みについて

「合理的配慮」をキーワードに、様々な角度から部会としての検討を続ける。
今年度も就業経験のある当事者の方を部会に招き、今までに受けてきた合理的配慮、または配慮がなかったためにこのような苦勞をした、という体験談をお話いただいた。

今後も当事者の経験を聞く機会を設け、可能であればその際は部会をオープン開催とし、外部からの参加者も募集する。

(2) けんり・くらし部会<地域生活G r>

今年度より部会の名称を「地域医療G r」から「地域生活G r」に変更し、医療に限らず幅広いテーマを取り扱うこととなった。

① 重度肢体障害者の18歳以降のリハビリについて

18歳以降もすみれ園で継続してほしいという結論を行政に提言したが、財政上の都合もあり、実現には至っていない。

代替策として、近隣でリハビリ可能な医療機関の情報を必要な人に逐一届けることのできる仕組みの構築を目指す。

② 精神障害者の保健医療福祉連携推進会議について

ACTを理想的な形として検討してきたが、核となる精神科医の手配、財源の確保という観点から、実現は難しいという結論に至った。

代案として、当事者や家族、支援者を含めたワーキンググループを立ち上げ、お互いに顔の見える関係性作りや課題の抽出、解決策の検討を行うこととする。

③ 知的障害者の高齢化について

手をつなぐ育成会の高齢部会、さざんか福祉会への聞き取り経て、高齢化の現状把握と課題の抽出を行った。

支援体制の不足、安心して過ごすことのできる終の棲家の問題、成年後見制度、親亡き後の生活等、課題は山積みである。

どの問題をピックアップして部会で取り上げるか、来年度以降検討する。

④ 身体障害者の医療的ケアについて

安倉南身体障害者支援センターの所長を招き、支援センターと利用者の現状、センター以外に受け皿がないという問題についてお話を伺った。

地域生活を視点に置いた医療的ケアの在り方について、新たな受け皿の確保も含めて検討していく。

来年度は訪問看護事業所の職員を招き、医療的ケアの研修制度の内容や実態の確認を行う予定である。

(3) けんり・くらし部会<地域移行G r>

地域移行について、入院している方と施設入所している方では課題が異なっている。今年度は入院と施設入所、それぞれの立場から任意に課題を挙げてもらい、協議を行った。

第1回、第2回の部会の中で、長期に渡る入院生活から地域移行を果たした当事者の方からお話をいただき、地域移行の際、本人の思いや家族の諦めない気持ち、病院の支援者が行った声掛けが大きな力となったことが分かった。それを踏まえ、当事者や家族が、地域移行後の生活を具体的にイメージできるような映像作品を作成する案も出たが、運用方法や目的について検討を深める必要があり、一旦作成は保留となっている。

第3回目以降は精神科に任意入院している方に焦点を当てて議論を深めた。県内精神科病院における宝塚市在住の任意入院患者数を確認し、病院への制度周知やアプローチの方法について協議を行った。

4回目の部会では実際に病院の支援者を部会に招き、地域移行を意識した退院支援の取り組みについてお話を伺った。

今後、他病院の現状を伺うことを目標に、今までの協議事項や意見交換の内容を部会でまとめ、来年度の部会に活かしていく方針である。

長い目で支援を行う必要のある地域移行であるが、社会資源や情報を知ってもらうこと、互いに踏み込む勇気を持つことの大切さを部会で共有した。

(4) こども部会

① 通学保障について

モデルケースを検討したりフローチャートを作成する等してきたが、あまり上手く利用されていない。部会で作ったものを風化させないための検討を重ねてきた。

今年度、新たな取り組みは行っていないが、現場の先生が異動しても通学保障に対する今までの取り組みが引き継がれていくよう努める。

② きょうだい児支援について

きょうだい児支援に関するニーズを調査したところ、できるものならやってあげたいという親の希望が多いことが分かった。

デイキャンプ等、先進的な取り組みを行っている三田市に問い合わせをしたり資料を集めるなどして、情報の収集を行った。

宝塚でも具体的な形で取り組めるよう、来年度も検討を続けていく。

③ 教育と福祉の連携について

相談支援事業所より、実際に学校との連携が上手くいった事例について報告を受けた。教育と福祉が連携を図るうえで要となるのは相談支援事業所であり、相談支援事業所が作成するサービス等利用計画と学校が作成する教育支援計画をリンクさせることが連携の根本である。子どもの目標実現を支えるべく、支援を統一化させることが望ましい。

④ たからっ子ノートの活用について

たからっ子ノート利用促進のため、ワーキンググループを立ち上げた。

ワーキングのメンバーは福祉関係の施設職員、学校関係者、市の保育担当者、子ども発達支援センター、保護者会など。それぞれの立場から活用促進について検討した。その結果、冊子状の記入マニュアルの作成、一枚ものの簡素な啓発用リーフレットの作成という二つの案が出た。来年度もワーキングを継続し、マニュアルもしくはリーフレットの完成と更なるノートの利用促進を目指す。

5 「第二部」

講演『協議会を再考する - 自立支援協議会の位置付けと役割について-』

芦屋学園短期大学 幼児教育学科 准教授

宝塚市自立支援協議会会長 木下 隆志 氏

6 閉会挨拶 自立支援協議会 副会長

7 閉会